



## 2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社Arent 上場取引所 東  
 コード番号 5254 URL <https://arent.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴨林 広軌  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中嶋 翼 TEL 053 (523) 8072  
 半期報告書提出予定日 2025年2月13日 配当支払開始予定日 ー  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	1,654	18.1	738	36.9	601	53.7	395	75.7
2024年6月期中間期	1,400	64.6	539	78.7	391	131.7	225	197.4

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 387百万円 (72.2%) 2024年6月期中間期 224百万円 (200.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	63.81	57.54
2024年6月期中間期	36.35	32.77

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	5,393	4,511	83.5
2024年6月期	5,060	4,125	81.4

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 4,505百万円 2024年6月期 4,118百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2025年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2025年6月期（予想）	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,017	36.7	1,711	38.4	1,435	49.2	929	41.2	149.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期中間期	6,205,380株	2024年6月期	6,205,380株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	127株	2024年6月期	76株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年6月期中間期	6,205,273株	2024年6月期中間期	6,198,704株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更に関する注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(中間連結貸借対照表に関する注記) .....	7
(中間連結損益計算書に関する注記) .....	7
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### 経営成績等の概況

#### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、物価上昇や為替の変動、中東やウクライナをめぐる情勢等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。また、AI技術の普及が急速に進むなど、企業のデジタル化・DX推進の流れは継続しており、当社グループが主なターゲットとする建設業界においても、時間外労働の上限規制等への対応が求められる中、DXによる生産性向上への関心が高まっています。

このような中、当社グループは、クライアントの課題を把握し、モデル化・実装まで一気通貫でDXを推し進めるためのソフトウェア開発及びサービス提供を行っております。

特に、建設業界のDX需要の高まりに狙いを定め、当社グループの強みの一つである「3Dを核としたシステム開発の技術力」を活かし、クライアント企業の業務効率化を実現する高品質なプロダクトの共創開発に注力しております。

また、当社グループは、プロダクト共創開発の更なる拡大を目指しながら、これまでに開発したプロダクトである空間自動設計システム「PlantStream®」や、建設業界のBIM化を推進するソフトウェア「Lightning BIMシリーズ」の販売拡大を目指し、営業活動の強化に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,654,022千円（前年同期比18.1%増）、営業利益738,523千円（同36.9%増）、経常利益601,324千円（同53.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益395,928千円（同75.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (プロダクト共創開発)

プロダクト共創開発では、主に建設業界のクライアントからの開発受注が順調に増加し、業績は堅調に推移いたしました。この結果、当セグメントの売上高は1,651,046千円（前年同期比16.1%増）、セグメント利益は769,223千円（同24.1%増）となりました。

#### (共創プロダクト販売)

共創プロダクト販売では、空間自動設計システム「PlantStream®」の販売を進め、着実に顧客層を拡大いたしました。この結果、当セグメントの売上高は199,916千円（前年同期比157.5%増）、ソフトウェア減価償却費等の増加により、セグメント損失は139,239千円（前年同期は145,969千円の損失）となりました。

なお、共創プロダクト販売の売上高及びセグメント損失の金額は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であるため、中間連結損益計算書において、当セグメントの売上高は計上されず、持分法の会計処理を通じて、持分法による投資損失に反映されております。

#### (自社プロダクト)

自社プロダクトでは、自動配筋ソフト「Lightning BIM 自動配筋」及び「Lightning BIM ファミリ管理」の販売を進めるとともに、これに続くプロダクト開発を継続して行いました。この結果、当セグメントの売上高は13,898千円（前年同期比21.8%増）、セグメント損失は19,777千円（前年同期は48,079千円の損失）となりました。

#### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

#### (資産)

資産合計は、前連結会計年度末比332,780千円増加し、5,393,202千円となりました。これは主に、売上増加に伴い売掛金及び契約資産が185,549千円増加したことによるものです。

#### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末比53,489千円減少し、881,696千円となりました。これは主に、納税により未払消費税等が69,358千円減少し、約定返済及び償還により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が44,004千円、社債が40,500千円減少したことによるものです。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比386,270千円増加し、4,511,506千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、利益剰余金が395,928千円増加したことによるものです。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想につきましては、2024年8月8日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,852,997	3,807,893
売掛金及び契約資産	485,433	670,983
仕掛品	11,558	10,072
その他	78,914	400,497
流動資産合計	4,428,903	4,889,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,583	5,936
工具、器具及び備品（純額）	16,319	27,756
有形固定資産合計	21,902	33,693
無形固定資産		
ソフトウェア	38,256	32,099
無形固定資産合計	38,256	32,099
投資その他の資産		
関係会社株式	351,852	202,170
繰延税金資産	183,505	191,385
その他	36,000	44,405
投資その他の資産合計	571,359	437,961
固定資産合計	631,518	503,754
資産合計	5,060,421	5,393,202
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	82,607	42,407
1年内償還予定の社債	81,000	71,000
未払金	45,408	57,535
未払費用	112,422	170,689
未払法人税等	231,825	233,325
未払消費税等	112,844	43,486
契約負債	12,770	17,030
賞与引当金	17,880	31,910
その他	7,323	17,511
流動負債合計	824,082	804,896
固定負債		
社債	95,500	65,000
長期借入金	15,604	11,800
固定負債合計	111,104	76,800
負債合計	935,186	881,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,738	545,738
資本剰余金	2,307,376	2,307,376
利益剰余金	1,265,509	1,661,437
自己株式	△210	△1,210
株主資本合計	4,118,413	4,513,341
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△7,823
その他の包括利益累計額合計	—	△7,823
新株予約権	3,337	3,337
非支配株主持分	3,484	2,650
純資産合計	4,125,235	4,511,506
負債純資産合計	5,060,421	5,393,202

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,400,736	1,654,022
売上原価	621,176	609,544
売上総利益	779,560	1,044,477
販売費及び一般管理費	240,263	305,954
営業利益	539,296	738,523
営業外収益		
受取利息	14	3,969
受取出向料	479	479
為替差益	1,261	—
その他	73	664
営業外収益合計	1,827	5,113
営業外費用		
支払利息	3,007	1,941
持分法による投資損失	145,969	139,239
その他	803	1,131
営業外費用合計	149,780	142,312
経常利益	391,344	601,324
税金等調整前中間純利益	391,344	601,324
法人税、住民税及び事業税	167,473	214,109
法人税等調整額	△1,026	△7,879
法人税等合計	166,446	206,230
中間純利益	224,897	395,093
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△413	△834
親会社株主に帰属する中間純利益	225,311	395,928

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	224,897	395,093
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△7,823
その他の包括利益合計	—	△7,823
中間包括利益	224,897	387,270
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	225,311	388,105
非支配株主に係る中間包括利益	△413	△834

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	391,344	601,324
減価償却費	11,228	12,303
賞与引当金の増減額 (△は減少)	547	14,030
持分法による投資損益 (△は益)	177,979	149,682
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△45,272	△185,549
仕掛品の増減額 (△は増加)	1,468	1,485
未払金の増減額 (△は減少)	△13,098	11,845
未払費用の増減額 (△は減少)	28,014	58,249
支払利息	3,007	5,398
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,172	△69,358
契約負債の増減額 (△は減少)	999	4,260
その他	△16,827	△46,132
小計	506,218	557,537
利息及び配当金の受取額	14	3,969
利息の支払額	△2,768	△5,105
法人税等の支払額	△174,041	△212,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,423	344,285
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,570	△17,655
無形固定資産の取得による支出	△1,183	—
関係会社貸付けによる支出	—	△250,000
その他	△2,064	△28,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,818	△296,060
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△44,304	△44,004
社債の償還による支出	△40,500	△40,500
自己株式の取得による支出	—	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,804	△85,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△7,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	232,800	△45,103
現金及び現金同等物の期首残高	3,214,891	3,852,997
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,447,691	3,807,893

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
当座貸越極度額の総額	200,000千円	400,000千円
借入実行残高	120,000	120,000
差引額	80,000	280,000

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
役員報酬	20,009千円	21,661千円
給料手当	57,250	87,754
採用教育費	43,672	35,643

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	3,447,691千円	3,807,893千円
現金及び現金同等物	3,447,691	3,807,893

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2、 4	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロダクト 共創開発 (注) 4	共創 プロダクト 販売 (注) 1	自社 プロダクト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,092,574	77,628	11,412	1,181,614	△77,628	1,103,986
セグメント間の内部売上 高又は振替高	329,240	—	—	329,240	△32,489	296,750
計	1,421,814	77,628	11,412	1,510,854	△110,118	1,400,736
顧客との契約から生じる 収益	1,421,814	77,628	11,412	1,510,854	△110,118	1,400,736
その他の収益	—	—	—	—	—	—
セグメント利益 又は損失 (△)	619,865	△145,969	△48,079	425,816	△34,472	391,344

(注) 1. 共創プロダクト販売の売上高及びセグメント利益又は損失の金額は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△32,489千円及び全社営業外損益△1,982千円であります。全社営業外損益は、報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. プロダクト共創開発の売上高のうち、セグメント間の内部売上高又は振替高は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamに対するものであり、調整額において、持分法適用による未実現損益の消去を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2、 4	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロダクト 共創開発 (注) 4	共創 プロダクト 販売 (注) 1	自社 プロダクト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,146,518	199,916	13,898	1,360,332	△199,916	1,160,416
セグメント間の内部売上 高又は振替高	504,528	—	—	504,528	△10,922	493,606
計	1,651,046	199,916	13,898	1,864,860	△210,838	1,654,022
顧客との契約から生じる 収益	1,651,046	199,916	13,898	1,864,860	△210,838	1,654,022
その他の収益	—	—	—	—	—	—
セグメント利益 又は損失 (△)	769,223	△139,239	△19,777	610,206	△8,882	601,324

(注) 1. 共創プロダクト販売の売上高及びセグメント利益又は損失の金額は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△10,922千円及び全社営業外損益2,039千円あります。全社営業外損益は、報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であ

ります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4. プロダクト共創開発の売上高のうち、セグメント間の内部売上高又は振替高は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamに対するものであり、調整額において、持分法適用による未実現損益の消去を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2024年12月13日開催の取締役会において株式会社構造ソフトの発行済全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年1月6日に全株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

当社開発リソースの活用、広範なクライアント基盤を通じた営業活動の拡大、マーケティング支援といった多角的なサポートや、新たな価値の創出によりグループ全体の企業価値向上を図ることを目的としております。

(2) 株式取得の相手先の名称：原 泰紀、個人株主1名

(3) 子会社化する相手会社の名称、事業の内容、規模

- ① 被取得企業の名称：株式会社 構造ソフト
- ② 事業内容：建築関連パッケージソフトウェアの企画・開発・販売
- ③ 資本金の額：55,500千円

(4) 株式取得の時期：2025年1月6日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得する株式の数：50,000株
- ②取得価額：株式取得先の要望により非開示とさせていただきます。なお取得価額については、公平性・妥当性を確保するため、第三者による株式価値算定結果を勘案し決定しております。
- ③取得後の持分比率：100%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法：自己資金により充当